

令和7年度 建築部組織目標

組織名	建築部	部長	諸橋 真樹
組織の目的・方向性	公共建築物の計画的な維持保全に取り組むとともに、住宅及び建築物の耐震化を促進し災害時における安全性を高めることや、空き家対策の強化などにより、市民が安心・安全に暮らすことができるまちづくりを推進します。		
(参考) 関連する総合計画における政策指標※	・ 公共施設の維持管理運営コスト ・ 地震被害想定における死者数 ・ 住宅が安心・安全で快適であると思う市民の割合		

※政策指標…目指す都市像の実現や、総合指標の目標達成を図るうえで、各分野において特に重視する指標。各分野の政策指標は市役所全体で共有し、組織横断で目標達成に向けて取り組みます。

建築部組織目標

建築部は引き続き、能登半島地震により住宅に被害を受けた市民の皆様の日常生活を一刻も早く取り戻すため、被災者の生活再建支援を最優先に取り組むとともに、新潟市総合計画 2030（重点戦略及び持続可能な行財政運営）に基づき、老朽化の進行により維持修繕・更新費用の増加が見込まれている公共建築物の長寿命化と既存ストックの有効活用を図るとともに、建物の安全性を向上させ、災害に強いまちづくりを推進します。

増加傾向にある空き家への対応については、住環境政策課内に新設した空き家対策・活用推進室により、管理不全な空き家の所有者への早期指導・勧告に向けた取り組みを進めるほか、関係機関との連携を強化し、空き家の利活用を一層促進します。

あわせて、高度化、複雑化する行政課題を解決するため、次世代に対応した職員の育成など、次の5つの目標に重点的に取り組みます。

重点目標

- 1 能登半島地震により家屋被害を受けた市民の生活再建を支援します。
- 2 空き家の管理不全の解消や有効活用の促進など空き家対策を強化します。
- 3 公共建築物の長寿命化と既存ストックの有効活用を推進します。
- 4 住宅及び建築物の地震に対する安全性向上に取り組めます。
- 5 職員の専門的職務遂行能力を向上させます。

※重点目標における指標や取組状況は、各課組織目標をご覧ください。

評価

取組結果	重点目標の達成状況	目標数		達成数	
今後の方向性					

